

政策シート 政策名 01 みんなの力で自然災害から生き残る

予算費目名 01 防災費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 01 みんなの力で自然災害から生き残る

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

- ・令和4年台風第15号の検証結果を踏まえた対応を実施する。
- ・業務継続計画を通じより実効性のあるものとするため、関係部署とヒアリングを行い、大規模災害時の行政サービス向上に努める。
- ・出前講座や防災学習センターを活用し、市民と接触するあらゆる機会に家具の転倒防止や飲料水・食料の備蓄について啓発を行う。
- ・総合防災訓練に向けて県や関係部署と連携を図り、実効性のある訓練を実行する。
- ・共同研究の成果を基に、不足している広域防災倉庫の備蓄スペースについて、計画的に確保する。
- ・更新時期を迎える防災行政無線の機器を防災行政無線等の再配備基本構想を踏まえ、計画を策定する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑩都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	3,205,186	1,844,644	912,321	594,729	590,264	
決算	2,851,995	1,295,263	865,794	580,673		
人件費(報酬等)(A)	59	63	55	40		
人件費(人工分)(B)	178,400	173,500	171,500	182,000	187,600	
年間経費(予算又は決算+A+B)	3,030,454	1,468,826	1,037,349	762,713	777,864	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
防潮堤の整備(17.5km)進捗率(%)	%	目標	100					
		実績	100					
同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備	%	目標	通信システム工事 屋外拡声子局設置工事 運用開始、7月27日屋外拡声子局撤去	屋外拡声子局設置工事 運用開始、7月27日屋外拡声子局撤去	屋外拡声子局設置工事 運用開始、7月27日屋外拡声子局撤去	屋外拡声子局設置工事 運用開始、7月27日屋外拡声子局撤去	屋外拡声子局設置工事 運用開始、7月27日屋外拡声子局撤去	
		実績	通信システム工事 屋外拡声子局設置工事 運用開始、7月27日屋外拡声子局撤去	屋外拡声子局設置工事 運用開始、7月27日屋外拡声子局撤去	屋外拡声子局設置工事 運用開始、7月27日屋外拡声子局撤去	屋外拡声子局設置工事 運用開始、7月27日屋外拡声子局撤去	屋外拡声子局設置工事 運用開始、7月27日屋外拡声子局撤去	
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

- ・大規模災害発生時においても行政サービスの機能を維持し、市民生活を守るため、本市の業務継続計画の実効性を高めるとともに訓練等を通じて対応能力の向上を図った。
- ・効果的・効率的な防災倉庫の配備や備蓄品管理等を実現するため調査研究を行った。
- ・地域コミュニティの共助による防災・減災力の強化に取り組むなど、津波防災地域づくり推進計画を促進した。
- ・防災学習センターや出前講座を活用し、避難の多様化、家具の固定や飲料水、食料の備蓄など市民への防災意識の啓発を行った。
- ・市民一人ひとりが、確実に防災情報を入手することができるよう、様々な手段により発信される災害情報について周知を図った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・防災訓練等を通じ、地域防災計画や業務継続計画を実行し、改善する所などについては見直しを図り、より実効性を高め、対応能力の向上を図ることができた。	
・共同研究を通じ、備蓄品目については他の政令市との差はなかったが、保管スペースの不足が明らかとなった。	
・地域コミュニティの共助による取り組みとして、津波防災地域づくり計画にある「自主防災組織の津波避難訓練」を実施した。	
・防災学習センターや出前講座の機会を捉えて避難の多様化、家具の固定や飲料水、食料の備蓄など市民への防災意識の啓発するとともに、防災学習センターでは、被災者やその支援に携わっている人を招き防災講座を開催し、リアルな話をしてもらうことで市民等の防災意識の高揚を図った。	
・様々な手段により発信される災害情報について、ドラッグストア等の街頭に立ち、防災ホットメールの登録・設定方法などについて啓発を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	防災計画等整備事業	○	○		81,694	24,294	7.8			1.0	
2	市民防災意識啓発事業	○	○		17,559	4,859	1.3	1.0			
3	総合防災訓練事業	-	-		25,300	18,300	1.0				
4	防災施設・資機材管理事業	○	○		428,131	371,531	6.0	1.0	1.0	3.0	
5	防災学習センター管理運営事業	○	○		50,378	45,478	0.7				
6	自主防災組織支援事業	-	-		114,356	101,756	1.4			1.0	
7	津波対策事業基金積立金	-	-		4,305	1,505	0.2			0.5	
8	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	-	-		5,801	3,001	0.2			0.5	
9	危機管理デジタル運営経費	-	-		15,964	13,864	0.3				
10	危機管理運営経費	-	-		34,376	5,676	4.1				
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					777,864	590,264	23.0	2.0	1.0	6.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 防災計画等整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

危機管理に対する市民意識が高く、災害や有事の際には市民と行政が協働して活動できる体制を築き、安全で安心して暮らせる街をつくる。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務・その他)	災害対策基本法、浜松市防災会議条例 等

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困									
⑪ 都市		⑬ 気候変動							
事業とゴールの 関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,103,359	48,789	20,778	140,255	24,294	
	決算	1,838,487	46,402	18,241	138,491		
	国・県支出	6,445	10,592	1,227	4,899	791	
	市債						
	その他	1,455,189				17,000	
	一般財源	376,853	35,810	17,014	33,592	6,503	
	一般会計繰入金				100,000		
人工	人件費(報酬等)(A)	59	63	55	40		
	人件費(人工分)(B)	87,500	84,700	71,400	67,900	57,400	
	正規	12.5	11.7	9.8	9.3	7.8	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.0	1.0	1.0	1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,926,046	131,165	89,696	206,431	81,694	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
防潮堤整備(17.5km)の進捗率(%)		目標	100					
		実績	100					
土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備率(%)		目標	100					
		実績	100					
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア	目標	80	80	80.5	81	81.5	82
		実績	78.3	75	74.2	74.1		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 災害対策本部事業
 - ・災害対策本部の運営訓練を実施し、災害対応能力の向上を図った。
- 地域防災計画整備事業
 - ・浜松市地域防災計画の必要な見直しを行った。
 - ・土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(ハザードマップ作成)を図った。
- 津波対策事業
 - ・地区の津波避難計画の作成を推進した。
 - ・津波避難ビル等の確保に努めた。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

○津波対策事業

- ・避難施設や避難方法を住民と一緒に考え、民間企業や関係機関と連携した防災訓練を行うなど、8自治会を対象に地区津波避難計画の策定支援に取り組み、全92地区の計画策定を完了した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

2019年度末:防潮堤本体竣工 → ソフト対策を中心とした津波対策の実施



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・防潮堤の整備効果を踏まえた津波対策(ソフト施策)を推進した。
- ・防潮堤愛護活動や津波避難啓発を行っている学校・学生を対象に感謝状を授与した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・防潮堤の整備効果を踏まえた津波対策(ソフト施策)を引き続き推進する。
- ・防潮堤愛護活動や津波避難啓発を行っている学校・学生を対象に引き続き感謝状を授与する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

○災害対策本部事業

- ・令和4年台風第15号の検証結果を踏まえた対応を実施する。
- ・「被災者生活再建支援システム」を活用し、大規模災害が発生した際の建物被害認定調査及びり災証明書発行の大幅な時間短縮や、被災者台帳に基づく被災者に寄り添った生活再建支援を行う仕組みを作る。
- ・浜松市防災情報システムによる情報収集を基本とし、災害対応にあたるすべての職員が、操作入力ができるように、各部署に向け、システムの入力研修、訓練を実施していく。

○地域防災計画整備事業

- ・浜松市地域防災計画の必要な見直しを行う。

○津波対策事業

- ・地区津波避難計画の見直しを支援するとともに、出前講座等を実施する。
- ・沿岸域住民に津波避難意識のさらなる啓発に努める。
- ・防潮堤愛護活動や津波避難啓発を行っている学校・学生を対象に感謝状を授与する。

事業シート (事業名) 02 市民防災意識啓発事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民へ防災知識の普及・啓発を図り、市民の自助・地域の共助に対する活動を推進するとともに、地域防災リーダーの育成に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-1(1)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困							
⑪都市		⑬気候変動					
事業とゴールの 関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,688	4,585	4,274	4,725	4,859	
	決算	3,394	3,450	2,952	2,530		
	国・県支出	1,033	1,026	926	774	1,553	
	市債						
	その他						
一般財源	2,361	2,424	2,026	1,756	3,306		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,300	11,900	14,100	21,800	12,700	
人工	正規	1.9	1.7	1.5	2.6	1.3	
	再任用(31h)			1.0	1.0	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		16,694	15,350	17,052	24,330	17,559	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
地域防災リーダーの養成率(%)		目標	100					
		実績	100					
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア	目標	80	80	80.5	81	81.5	82
		実績	78.3	75	74.2	74.1		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 市民へ防災意識の普及・啓発、防災活動の推進事業
 - ・防災出前講座を開催した。
 - ・高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援した。
 - ・命を守るツールである「防災ホットメール」「LINE」の普及に努めた。
- 地域防災リーダーの育成事業
 - ・中学生を対象としたジュニア防災検定の受験を推奨し受検料を補助した。
 - ・女性を対象とした防災リーダー研修を開催した。
 - ・大学生との防災に関する連携に向けた取り組みを推進した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

2022年度は浜北区をモデル地区として、女性防災リーダーと自主防災隊とのマッチングを目的に防災講座を開催した。
これを一つのステップとして他区への展開を図っていく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナの影響により、防災訓練を控えていた自主防災隊が代替わりをしながらも、コロナ禍前のような防災訓練の実施が可能なのか見極め、必要に応じた支援を行う必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜松市総合計画未来ビジョンの基本構想である「みんなの力で自然災害から生き残る」の実現に向け、コロナ禍でも実施可能な訓練例を自主防災隊に示しながら、訓練の実施を促進し、また防災学習センターにおいてはボランティアの養成や避難所等で性差の配慮、学生や幼児の防災意識の向上など、市民が地域の防災活動に参加する機運の醸成を図った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

自主防災隊連合会や浜松市防災学習センターの指定管理者と協力し、女性防災リーダーを養成するための研修や若い世代の防災リーダーを養成する防災アンバサダープログラムを行うなど、地域防災へ女性や若い世代の参画を推進するための取組を拡充する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 市民へ防災意識の普及・啓発、防災活動の推進
 - ・地震・水害などの災害からまちを守り、被害を最小化するため、道路・橋梁の耐震化や河川改良などのハード整備と、命を守るツールである「防災ホットメール」「浜松市公式LINE」の普及や防災出前講座の開催などのソフト施策を一体的に進め、市民の防災意識の高揚を図る。
 - ・高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援する。
- 地域防災リーダーの育成
 - ・中学生を対象としたジュニア防災検定の受験を推奨し、受検料を補助する。
 - ・女性を対象とした防災リーダー研修を複数回開催する。
 - ・大学生との防災に関する連携に向けた取り組みを推進する。

事業シート (事業名) 03 総合防災訓練事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

大規模地震の発生を想定した総合防災訓練を通じて、市民に大規模地震の被害や自助・共助の重要性の認識を深めていただくとともに、静岡県や自衛隊、災害協定締結事業者などとの「顔の見える関係」の構築を図ることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困									
⑪ 都市		⑬ 気候変動							
事業とゴールの 関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					18,300	
	決算						
	国・県支出					9,147	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金					9,153	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						7,000	
人工	正規					1.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						25,300	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	01	000101000	03	危機管理課	小林 正人	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

2023(R5)年9月3日の訓練本番に向けて庁内連絡会を開催し、各部の訓練の進捗確認や予算要求取りまとめを行った。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

県との連携訓練の実施に向けて、訓練会場の選定に課題はあるものの、概ね予定通りの事業進捗となっている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

コロナ禍で協定事業者等との顔の見える関係の構築や、合同での訓練ができていなかったが、この2023(R5)総合防災訓練をきっかけとして、連携体制の強化が図られる。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

訓練関係団体との打ち合わせを重ねる中で、災害時の資機材や実施場所の選定に課題が見えた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

2023(R5)年度の本番に向けて、訓練関係団体との連携強化と訓練内容の充実を図るとともに、実災害における課題を抽出する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

「令和5年度静岡県・浜松市・湖西市総合防災訓練」2023(R5)年9月3日実施予定

総括部

防災啓発イベントの開催。

災害11部

福祉避難所開設訓練、病院前救護所訓練、遺体措置訓練、物資搬入搬出訓練、リ災証明書発行初動訓練、応急危険度判定訓練、道路啓開実動訓練などを実施。

各区本部

避難所開設・運営訓練、緊急物資受入訓練、市民レスキュー・応急手当訓練、応急給水受入訓練などを実施。

事業シート (事業名) 04 防災施設・資機材管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

災害対策に必要な防災施設及び資機材を整備し、発災時における活動体制の確保を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市地域防災計画、消防力の整備指針

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困									
⑪ 都市		⑬ 気候変動							
事業とゴールの 関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	939,020	1,532,057	711,587	277,524	371,531	
	決算	859,167	1,010,996	681,609	288,172		
	国・県支出	54,256	78,078	27,138	29,277	35,115	
	市債	596,100	732,400	490,800			
	その他			53		264,000	
	一般財源 一般会計繰入金	208,811	200,518	163,618	258,895	72,416	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		41,900	41,200	40,500	46,800	56,600	
人工	正規	4.3	4.2	4.1	5.0	6.0	
	再任用(31h)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	再任用(26h)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	2.0	2.0	3.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		901,067	1,052,196	722,109	334,972	428,131	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備		目標	通信システム工事	屋外拡声子局等設置工事	屋外拡声子局設置、運用開始、旧屋外拡声子局撤去	旧屋外拡声子局撤去		
		実績	通信システム工事	屋外拡声子局等設置工事	屋外拡声子局設置、運用開始、旧屋外拡声子局撤去	旧屋外拡声子局撤去		
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア	目標	80	80	80.5	81	81.5	82
		実績	78.3	75	74.2	74.1		
マンホールトイレ整備箇所数(箇所)		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	5	5	5	5		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 防災施設・資機材維持管理事業
 - ・非常食、粉ミルク、防災倉庫の更新及び避難所資機材等の維持管理を行った。
 - ・災害時において、生理用品を必要とする避難者に対して配布するため、備蓄用品として昨年度に続き購入し配備した。
 - ・大規模災害発生時に避難者の生活拠点となる避難所のトイレ環境改善のため、マンホールトイレの整備を行った。
 - ・効果的・効率的な防災倉庫の配備や備蓄品管理等を実現するため地方自治研究機構と共同研究を行った。
- 情報通信事業
 - ・デジタル同報無線整備事業の最終年度の作業である旧アナログ無線子局等の撤去を行った。
 - ・地域防災無線、衛星携帯電話の保守点検、修繕等を行った。
- 災害情報伝達手段整備事業
 - ・市民一人ひとりが災害情報を入手できるよう、LINE防災情報や防災ホットメールを周知した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 防災施設・資機材維持管理事業
 - ・避難所のトイレ環境改善のため、応急救護所を兼ねる指定避難所のうち5か所に25基のマンホールトイレの整備を行った。
 - ・共同研究の結果により、備蓄品目については他の政令市と差はなかったが、保管スペースの不足が明らかになった。
- 災害情報伝達手段調査事業
 - ・旧アナログ同報無線子局等の撤去の完了とともに整備事業も完了した。吹鳴が届きにくい地域に戸別受信機の配布を引き続き行っていく。
 - ・ドラッグストア等で防災ホットメールの設定方法などの啓発を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

プライベートテント等ある一定数は配備済みではあるものの、避難所等の感染症対策として、スペース確保や資機材の追加整備の必要が生じている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・共同研究の成果において備蓄品の保管スペースの計画的な確保が必要となった。
- ・生理用品の計画配備2ヶ年が完了し、適正な配備が完了した。
- ・旧アナログ同報無線子局等の撤去が完了したことで、デジタル同法無線整備事業自体が完了した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市の遊休財産(土地)等を活用し、備蓄品の保管スペースを確保する。
- ・災害備蓄品の保管場所として使用している廃校などの普通財産の適正な維持管理を引き続き行う。
- ・生理用品の配備が完了した。今年度からは半年程度残した使用期限を迎えるものから学校等での有効活用に向けた調整を行う。
- ・更新が必要なアルファ化米、粉ミルクなどの入れ替え作業の効率化はできたが、飲料水の入替え作業については今後も継続して効率化を図る。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 防災施設・資機材維持管理事業
 - ・共同調査研究事業の結果を踏まえて、以下の維持管理等を行う。
 - ①非常食、粉ミルク、飲料水の購入や防災倉庫の更新及び避難所資機材等の維持管理を行う。
 - ②災害時において、生理用品を必要とする避難者に対し配付するため、引き続き備蓄用品として購入を行う。
 - ③備蓄品の保管スペースの不足を解消するため、市の遊休財産(土地)等を活用するなど広域防災倉庫の整備計画を策定する。
 - ・大規模災害発生時に避難者の生活拠点となる避難所のトイレ環境改善のため、マンホールトイレの整備を引き続き行う。
- 情報通信事業
 - ・防災行政多重無線装置の更新のための計画や新たに消防のシステム等再配備のための基本構想を情報指令課と共に調査・検討していく。
 - ・同報無線、衛星携帯電話等の災害時における通信網を確保し、迅速な災害情報の配信及び通信を行う。
 - ・地域防災無線、衛星携帯電話の保守点検、修繕などを行う。
- 災害情報手段整備事業
 - ・市民一人ひとりが災害情報を入手できるよう、LINE防災情報や防災ホットメールの周知を図る。

事業シート (事業名) 05 防災学習センター管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

小中学生を中心とした市民の防災学習環境の充実を目的とし、防災学習センターを運営するとともに、施設を維持管理する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2018	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困							
⑪ 都市		⑬ 気候変動					
事業とゴールの 関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	49,452	50,106	47,770	45,828	45,478	
	決算	47,412	48,808	47,504	45,609		
	国・県支出		43				
	市債						
	その他	334	247	260			
	一般財源	47,078	48,518	47,244	45,609	45,478	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,900	4,900	6,300	7,000	4,900	
人工	正規	0.7	0.7	0.9	1.0	0.7	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		52,312	53,708	53,804	52,609	50,378	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
年間の来館者数(人)		目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		実績	13,927	9,275	9,894	11,935		
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア	目標	80	80	80.5	81	81.5	82
		実績	78.3	75	74.2	74.1		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

○防災学習センターを活用し、家具の固定や飲料水、食料の備蓄など、市民への防災意識の啓発を行った。指定管理者により、女性リーダー養成講座や若い世代の防災リーダーの育成を目的とした防災ユース・アンバサダープログラムなど各種の防災学習講座を実施した。

- ・小中学生向け防災学習講座 77回
- ・一般向け防災学習講座 13回
- ・一般向け防災体験講座 8回
- ・防災イベント 3回

上記以外に防災ユース・アンバサダープログラムとして、以下の内容を実施。

- ・浜松学芸高校:9回のミーティングと防災イベント(冬フェスタ)内での成果をお披露目
- ・浜松江之島高校:7回のミーティングと防災イベント(冬フェスタ)内での成果をお披露目



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

新型コロナウイルス感染症による影響もあったが、4月から3月末までの来館者は11,935人となり、ほぼ計画通りだった。小中学校向けの防災学習講座や一般向け学習講座は予定回数を上回った一方で、体験講座やイベントに関しては、予定回数を満たすことができなかった。

体験講座に関しては、消防局と協力して行っている応急手当訓練がコロナの影響もあり1回しか開催できなかった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の拡大から、防災講座等への募集人数に対して制限をかけていた。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・新型コロナウイルス感染症対策のため、来館者の手指消毒、検温を実施するなどし、安心して利用いただけるよう心掛けた。

・防災学習講座をオンラインとの併用で開催するなど、対応に苦慮しながらも事業を実施し、参加者の確保に努めた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・防災に関する市民意識が向上することを目的に運営し、年間12,000人の来館者を目指す。

・若い世代の防災リーダーの育成を目的とした防災アンバサダープログラムの受講人数を増やす。併せて、プログラムの体系化を図る目的で、教本(ワークブック)を作成するとともに、プログラムの見える化と、プログラム受講後の成果・成長の見える化も図る。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・防災学習センターを活用し、家具の固定や飲料水、食料の備蓄など、市民への防災意識の啓発を行う。指定管理者により、女性リーダー養成講座や若い世代の防災リーダーの育成を目的とした防災アンバサダープログラムなど各種の防災学習講座を実施する。

- ・小中学生向け防災学習講座 36回以上
- ・一般向け防災学習講座 12回以上
- ・一般向け防災体験講座 12回以上
- ・防災イベント 4回以上

事業シート (事業名) 06 自主防災組織支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

自主防災組織が自発的に行う防災活動を支援するとともに、大規模災害時の地域における防災体制を整備する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困									
⑪ 都市		⑬ 気候変動							
事業とゴールの 関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	97,103	92,604	93,311	96,141	101,756	
	決算	89,089	86,837	83,217	78,925		
	国・県支出	27,384	26,476	26,010	25,349	32,654	
	市債						
	その他					36,000	
	一般財源 一般会計繰入金	61,705	60,361	57,207	53,576	33,102	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,200	11,200	12,600	11,200	12,600	
人工	正規	1.2	1.2	1.4	1.2	1.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		100,289	98,037	95,817	90,125	114,356	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・地域防災力の向上のため、自主防災隊が活動するための資機材整備費等の補助を行った。
- ・自主防災組織が自発的に行う防災活動や、自主防災隊連合会が主催する自主防災隊員(防災委員)に対する研修会の開催等の活動を支援した。
- ・可搬ポンプ及び消火用ホースを自主防災隊に貸与し、大規模災害時の地域における防災体制を強化した。
- ・老朽化した可搬ポンプを25台更新した。
- ・自主防災隊の各会議、地域連携連絡会などを通じ、自主防災隊活動への女性の参加を促した。
- ・地域防災力の向上を図るため、自主防災隊に対し地域に存在する防災士などの防災人材の活用を促した。また、防災人材に対し、地域の防災訓練の情報を提供して参加を促した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・自主防災隊員(防災委員)を対象とした防災委員研修会を2回開催し、防災知識の向上と防災活動の普及啓発を行った。
- ・老朽化した可搬ポンプ25台を更新した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、会場型の講座の実施が難しい状況が続いている。
- ・女性の視点を踏まえた避難所運営など地域の防災対策に女性の参画や女性委員の登用が求められている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

大規模災害時における自主防災組織の防災活動に支障をきたすことのないよう、老朽化した可搬ポンプ25台を更新した。また、自主防災隊が整備する資機材整備費等の補助金を658隊に交付した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・地域防災力の向上のため、避難所運営訓練、避難誘導訓練などの訓練の手引を更新する。
- ・老朽化した可搬ポンプを25台更新する。
- ・女性防災リーダーによる女性視点を踏まえた避難所運営が行えるよう、自主防災隊活動への女性の参加を促す。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・地域防災力の向上のため、自主防災隊が活動するための資機材整備費等の補助を行う。
- ・自主防災組織が自発的に行う防災活動や、自主防災隊連合会が主催する自主防災隊員(防災委員)に対する研修会の開催等の活動を支援する。
- ・可搬ポンプ及び消火用ホースを自主防災隊に貸与し、大規模災害時の地域における防災体制を強化する。
- ・老朽化した可搬ポンプを更新する。
- ・女性を対象とした防災リーダー研修を開催するとともに、自主防災隊の参画を促す。
- ・地域防災力の向上を図るため、自主防災隊に対し地域に存在する防災士などの防災人材の活用を促す。また、防災人材に対し、地域の防災訓練の情報を提供をして参加を促す。

事業シート (事業名) 07 津波対策事業基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

東日本大震災を踏まえ、今後想定される津波から市民の生命、身体及び財産を守るための津波対策事業に関する経費に充てるため、津波対策事業基金を設置し、市民等から幅広く寄附への協力を呼びかける。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市津波対策事業基金に関する条例(平成24年条例第59号)

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,108	5,162	1,512	1,663	1,505	
	決算	11,097	2,947	1,396	1,281		
	国・県支出						
	市債						
	その他	11,097	2,947	1,396	1,281	1,505	
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,200	4,200	2,800	2,240	2,800	
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	0.5	0.3	0.5	
年間経費(予算又は決算+A+B)		15,297	7,147	4,196	3,521	4,305	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・ホームページへの掲載や効果的なチラシの配架などにより、市民等に対し本基金の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組む必要性について理解と協力を呼びかけた。
- ・寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れた。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・出前講座等の機会を通じ、オール浜松体制で津波対策に取り組む必要性の周知に努め、津波対策事業に係る寄附への理解と協力を呼びかけた。

2022年度寄付額 1,119,236円

- ・基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れた。

2022年度運用利子 162,262円

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2019年12月に静岡県が実施する馬込川河口部の津波対策について、静岡県は防潮堤と同レベルの防護水準を確保できる水門を整備することとした河川整備計画を公表した。

- ・2020年3月に防潮堤本体工事が竣工した。

- ・2021年度に静岡県は、馬込川河口部の水門整備工事に着手した。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ホームページへの掲載や効果的なチラシの配架などにより、市民等に対し本基金の周知を継続し、出前講座等にて津波対策に取り組む必要性について理解と協力を呼びかけた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 引き続き、市民等に対して本基金の周知に取り組む。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・ホームページへの掲載や効果的なチラシの配架などにより、市民等に対し本基金の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組む必要性について理解と協力を呼びかける。
- ・寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。

事業シート (事業名) 08 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市新型コロナウイルス感染症対策基金を設置し、市民・事業者の協力のもと、着実な新型コロナウイルス感染症対策を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2019	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市新型コロナウイルス感染症対策基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算		47,103	19,874	12,728	3,001	
	決算		47,102	19,774	11,824		
	国・県支出						
	市債						
	その他		31,882	19,774	11,824	3,001	
	一般財源		15,220				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				2,800	6,160	2,800	
人工	正規			0.2	0.4	0.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.5	1.2	0.5	
年間経費(予算又は決算+A+B)			47,102	22,574	17,984	5,801	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

ホームページへの掲載により、市民等に対して基金の周知を図った。

【基金の使途】

- ・感染症対策事業
- ・感染症防止対策事業
- ・感染症の影響を受けている事業者への支援事業
- ・臨時休業に伴う児童・生徒の支援事業 など



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

ホームページへの掲載により、市民等に対し本基金の周知を図った。

- ・2022年度寄付額 11,796,297円
- ・2022年度運用利子 27,237円

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の蔓延が続き、企業収益を直撃し、企業からの寄附が集まりにくい状況である。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ホームページへの掲載により、市民等に対し基金の周知を行った。
- ・寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、市民等に対して本基金の周知に取り組む。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

ホームページの掲載などにより、市民等に対して本基金の周知に取り組む。

事業シート (事業名) 09 危機管理デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

危機管理課のデジタル関連事業に要する経費を明確に集約することで、デジタルに関する予算の適正管理を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	災害対策基本法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。
------------	---

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			7,911	11,115	13,864	
	決算			7,629	10,681		
	国・県支出			1,415	1,771	2,891	
	市債					1,469	
	その他						
	一般財源			6,214	8,910	9,504	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			5,600	7,000	2,100	
人工	正規			0.8	1.0	0.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				13,229	17,681	15,964	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・被災者生活再建システムの維持管理と内閣府指針の適正な反映の確認をした。
- ・通信機器維持管理を行った
- ・津波監視カメラ維持管理を行った。
- ・被災者生活再建支援システム等のシステム操作訓練を開催した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

被災者生活再建支援システムを使用した、り災証明書発行訓練を通じ、迅速にり災証明書の発行へつながる事務の流れやシステム操作の確認ができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

内閣府から新たな指針が示されるため、訓練やシステムを通じ適正な証明発行が必要となる。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

有事に備えるため、適正な維持管理(稼動の確認・システムの操作方法の確認)を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き生活再建支援等に必要になるシステム操作訓練を実施する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・被災者生活再建システムの維持管理を行うとともに、被災者生活再建支援システムを使用した「り災証明書発行訓練」を実施する。
- ・各種通信機器を維持管理する。
- ・津波監視カメラを維持管理する。

事業シート (事業名) 10 危機管理運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

危機管理課全般に係る事務費の適正管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016	—	一般会計	自治事務(その他)	災害対策基本法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,456	64,238	5,304	4,750	5,676	
	決算	3,349	48,721	3,472	3,160		
	国・県支出		40,801				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	3,349	7,920	3,472	3,160	5,676	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		15,400	15,400	15,400	11,900	28,700	
人工	正規	2.2	2.2	2.2	1.5	4.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.5		
年間経費(予算又は決算+A+B)		18,749	64,121	18,872	15,060	34,376	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・会議、研修会等
ふじのくに防災士養成講座、大都市防災主管者会議、県内都市地震対策連絡会(幹事市)、指定都市市長会行動計画、GISトレーニング、区役所防災担当者への研修
- ・その他
危機管理業務運営に必要な紙、事務用品、事務機器の管理、新聞購読等



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

Webでの研修、会議を中心に、他都市と情報交換等を行うことができ本市の防災対策にとって有益な情報を得ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

Web会議の導入で効率的な研修や会議を行うことができた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、Web会議を最大限活用した幅広い意見交換などを行う。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・会議、研修会等
ふじのくに防災士養成講座、大都市防災主管者会議、県内都市地震対策連絡会(幹事市)、指定都市市長会行動計画、GISトレーニング、区役所防災担当者への研修等を実施する。
- ・被災者等支援事業
被災者支援一覧を作成及びHPへ公開し、被災者等支援を推進する。
- ・その他
危機管理業務運営に必要な紙、事務用品、事務機器の管理、新聞購読等。

政策シート 政策名 01 みんなの力で自然災害から生き残る

予算費目名 02 東日本大震災被災者等支援費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後) ◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱 (10年後) ◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 01 みんなの力で自然災害から生き残る

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

被災自治体に対して、職員の派遣等必要な支援を行うとともに、浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動						
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	12,381	4,219	5,300	2,290	583	
決算	4,804	3,459	2,503	44		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	6,300	6,300	6,300	5,600		
年間経費(予算又は決算+A+B)	11,104	9,759	8,803	5,644	583	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

熱海市土砂災害に係る復興支援として道路企画課職員1人を派遣した。(4/1~3/31)
被災自治体に対して、職員の派遣等必要な支援を行うとともに、東日本大震災(原発)により浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
被災自治体に対して、職員の派遣(熱海市1名)を行うとともに、東日本大震災(原発)により浜松市へ避難している被災者(避難者数:6世帯、10人、2022.4.1現在)に対し、情報提供など必要な支援を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	被災者等支援事業	-	-		583	583					
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					583	583					

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 被災者等支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

東日本大震災等による被災地及び浜松市への避難者を支援するため、職員の派遣や避難者へのサポートなどを行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2011	—	一般会計	法定受託事務	災害救助法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困									
⑪ 都市		⑬ 気候変動							
事業とゴールの関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	12,381	4,219	5,300	1,353	583	
	決算	4,804	3,459	2,503	44		
	国・県支出		308				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	4,804	3,151	2,503	44	583	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		6,300	6,300	6,300	5,600		
人工	正規	0.9	0.9	0.9	0.8		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		11,104	9,759	8,803	5,644	583	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 被災地支援事業
- ・被災地行政組織への職員を派遣した。(熱海市:1名)
- ・東日本大震災(原発)により、浜松市へ避難している方への情報提供を行った。(避難者数:6世帯、10人、2022.4.1現在)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・熱海市土砂災害に係る復興支援として道路企画課職員1人を派遣した。(4/1~3/31)
- ・東日本大震災により浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行った。(避難者数:6世帯、10人、2022.4.1現在)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣(熱海市:1名)した。
- ・東日本大震災により浜松市へ避難している方への情報提供を行った。(避難者数:6世帯、10人、2022.4.1現在)

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○被災地支援事業

- ・東日本大震災により、浜松市へ避難している方への情報提供を行う。(避難者数:6世帯、9人、2023.4.1現在)



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

○被災地支援事業

- ・東日本大震災により、浜松市へ避難している方への情報提供を行う。(避難者数:6世帯、9人、2023.4.1現在)